

事業名称
土木総務事業

目的	土木行政の円滑な遂行	対象	市民
事業概要	○土木行政事務事業 旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金等		

2. 指標設定

成果指標	指標名		土木行政の円滑な遂行	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値		—			土木行政の円滑な遂行のため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
土木行政の円滑な遂行		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		1,996	1,510	1,738	1,687
うち経常経費		1,996	1,510	1,738	1,687
財源内訳	国 費				
	県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,996	1,510	1,738	1,687
うち経常		1,996	1,510	1,738	1,687
事業費に係る人件費		4,294	6,538	6,210	5,352
事業費に係る人役		1.00	1.50	1.40	1.20

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
土木行政を遂行するのに必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	円滑な土木行政の遂行のために必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	円滑な土木行政が行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、経費の削減及び適切な実施に努めること。

事業名称
道路橋梁総務事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	道路橋梁総務事業	県道改良工事負担金	負担金補助 及び交付金	67,472	61,884		46,000	59	15,825	3
計				67,472	61,884	0	46,000	59	15,825	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市内県道改良率の向上	目標年度	指標の設定理由			
	数値	10.7%	—	総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	県道改良負担金	b	市道道路台張整備	c	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
市内県道改良率の向上	%	76.0 %	76.4 %	76.7 %
		14.8 %	17.6 %	19.4 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 県道改良負担金	千円	59,488 千円	44,837 千円	48,917 千円
b 市道道路台張整備	千円	4,971 千円	2,594 千円	10,688 千円
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市内の県道改良率は平成26年度76.7%で県下で2番目に低い。県平均の86.7%を目標にする。
対応（改善点等）
予算の範囲内で今後協議を重ねながら優先順位を決めて対応する。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		66,121	49,250	61,884	90,882
		6,672	4,413	12,967	11,092
財源内訳	国 費				
	県 費				
	市 債	54,500	41,900	46,000	75,400
	そ の 他	1,033	70	59	64
	一般財源	10,588	7,280	15,825	15,418
うち経常		6,599	4,342	12,908	11,028
事業費に係る人件費		8,588	10,897	11,532	11,150
事業費に係る人役		2.00	2.50	2.60	2.50

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県道改良事業負担金を確保し、市内の県道の改良率向上を図る。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県道は市民の生活道として広域ネットワークを担っているため改良は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 大分県の施工に伴う負担金の支出
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 改良率向上のため市の負担金を確保し県に施工を要望する
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1 改良率向上には長期間を要する

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	限られた予算の中で引き続き課題の対応に努めること。

事業名称
市道維持管理事業

目的	市道の維持管理	対象	市民
事業概要	○単独維持補修事業・・・地元要望による市道の維持補修工事→280路線、路面清掃等→92路線、修繕→48路線、草刈委託→60路線、道路愛護作業(草刈)→186地区に対する補助金の交付 ○道路ストック点検補修事業・・・平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく詳細設計10橋、補修工事1橋 橋梁2巡目点検及び舗装・法面・函渠を対象とした道路構造物等点検 ○市道維持管理事務費・・・維持管理事業に係る事務費		

219

2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の維持管理	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			市道の維持管理に必要なため			
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b	事業実施	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
市道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 要望箇所のとりまとめ	件	355 件	263 件	236 件
b 事業実施	件	256 件	220 件	172 件
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
多様化する地元要望にいかに対処するか。
対応（改善点等）
実施事業のふり分け、優先度を決め実施する。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		312,640	321,407	451,333	239,262
		35,081	38,034	42,430	31,612
財源内訳	国 費	5,850	32,500	56,745	74,259
	県 費				
	市 債			16,700	16,800
	そ の 他				
	一般財源	306,790	288,907	377,888	148,203
うち経常		35,081	38,034	42,430	31,612
事業費に係る人件費		13,139	13,512	14,371	14,807
事業費に係る人役		3.06	3.10	3.24	3.32

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に維持する必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	必要な市道維持である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市道維持は市の責任である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適正に維持を行っている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正に維持を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	選択と集中により、限られた予算の中で課題の対応に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	2	3	252 頁

目 名
道路新設改良費

事業名称
道路橋梁新設事業

1. 概要

目的	対象	事業概要
地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ快適で安全な移動や歩行ができるように整備する	市民全般	○国(国土交通省)の補助を受け市道の改良舗装工事を実施 「社会資本整備総合交付金」 ・市道牛首線(大野町)、市道南部幹線(朝地町)、市道久原柳瀬伏野新田線(三重町・清川町)、市道中原河屋線(大野町)、市道下山片島線(千歳町)、市道久原松田線(犬飼町)、市道浅水牟礼線(三重町)

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	繰入金	一般	
臨時	市道牛首線道路改良事業 (大原工区)	改良工事L=490.0m W=7.0m 工事請負費	264,156	111,231	72,300	36,900	1,656	375	3
臨時	市道南部幹線道路改良事業 (志賀工区)	改良工事L=360.0m W=7.0m 工事請負費	131,359	78,609	51,233	26,100		1,276	3
臨時	市道久原柳瀬伏野新田線道路改良事業 (久原・伏野工区)	改良工事L=460.0m W=5.0m 工事請負費	158,477	64,491	41,919	21,400		1,172	3
臨時	市道中原河屋線道路改良事業 (後田工区)	改良工事L=640.0m W=7.0m 工事請負費	133,388	101,020	65,663	33,500		1,857	3
臨時	市道下山片島線道路改良事業 (下山工区)	測量設計 土地購入 委託料	20,425	20,425	13,276	6,700		449	3
臨時	市道久原松田線道路改良事業 (久原工区)	改良工事L=300.0m W=5.0m 工事請負費	142,603	91,595	59,537	30,500		1,558	3
臨時	市道浅水牟礼線道路改良事業 (牟礼工区) H26完了	改良工事L=190.0m W=9.75m 工事請負費	68,299	68,299	44,394	22,700		1,205	1
経常	一般管理事業	一般管理事務費 使用料及び賃借料	17,395	17,395			744	16,651	2
計			936,102	553,065	348,322	177,800	2,400	24,543	

2. 指標設定

成果指標	指標名		目標年度	H27	指標の設定理由							
	市の中心部と全町の生活拠点を結ぶ所要時間の短縮				総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-1)の目標としているため							
	数値											
	25分以内											

活動指標	指標	a	幹線道路の改良率		b			c			d		
	数値	目標	向上		目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
市の中心部と全町の生活拠点を結ぶ所要時間の短縮	分	30 分	30 分	30 分
		83.3 %	83.3 %	83.3 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 幹線道路の改良率	%	69.3 %	69.1 %	69.1 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
本市の市道は幅員が狭くカーブが急など改良すべき路線が多い。今後も市民生活道路として都市計画道路など幹線道路と組み合わせた利便性の高い道路網の整備が急務である。
対応（改善点等）
市民の日常生活を支え、市民生活に密接な関係にある幹線道路の整備・改良を計画的に進めることで、市の中心部から各町の生活拠点との時間短縮を図ることができる。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		467,930	396,330	553,065	583,812
		8,541	7,752	7,711	6,312
財源内訳	国 費	297,323	247,078	348,322	344,500
	県 費				
	市 債	145,800	125,900	177,800	203,000
	そ の 他	700	4,213	2,400	1,800
	一般財源	24,107	19,139	24,543	34,512
	うち経常	8,541	7,752	7,711	6,312
事業費に係る人件費		35,896	24,845	24,839	25,243
事業費に係る人役		8.36	5.70	5.60	5.66

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
道路改良事業は、国(国土交通省所管)の補助を受け実施する事業であり現行制度で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民生活の利便性向上や産業の活性化を図る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	計画的に道路網の整備を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標達成率は向上している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	限られた予算の中で、選択と集中を図りながら、引き続き改良に努めること。

預算	款	項	目	決算書	
	8	3	1	254	頁

目 名
河川総務費

事業名称
河川総務事業

目的	河川の維持管理	対象	市民
事業概要	○県河川管理事業・・・河川愛護作業(草刈)→104団体に対する補助金の交付 ○準用河川管理事業・・・河床掘削→2河川 ○河川総務事務費・・・河川総務事業に係る事務費		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	県河川管理事業	河川愛護作業	負担金補助 及び交付金	9,660	9,660	9,660				3
経常	準用河川管理事業	準用河川整備	工事請負費	1,100	983				983	3
経常	河川総務事務費	委託料 等	委託料	768	607				607	3
計				11,528	11,250	9,660	0	0	1,590	

2. 指標設定

成果指標	指標名		河川の維持管理		目標年度	—	指標の設定理由										
	数値		—				河川の維持管理に必要なため										
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ			b				c				d			
	数値	目標	—			目標				目標				目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
河川の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 要望箇所のとりまとめ	件	1 件	2 件	2 件
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
普通河川(法定外公共物)の維持管理。
対応（改善点等）
補助災害のみ対応。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		10,795	10,833	11,250	11,600
		10,006	9,998	10,267	10,362
財源内訳	国 費				
	県 費	9,310	9,470	9,660	9,486
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,485	1,363	1,590	2,114
うち経常		697	528	607	876
事業費に係る人件費		1,288	1,744	3,105	2,721
事業費に係る人役		0.30	0.40	0.70	0.61

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
引き続き維持管理の必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	必要な準用河川の維持である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	準用河川の維持は市の責任である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適正に維持を行っている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正に維持を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適切な維持管理に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	8	3	1	254 頁

目 名
河川総務費

事業名称
市営急傾斜地崩壊対策事業

1. 概要

目的	急傾斜地の崩壊対策	対象	受益者
事業概要	○市営急傾斜地崩壊対策事業…市が事業主体で実施した急傾斜地の崩壊対策事業→6ヶ所 ・平石地区(清川)…H25繰越 ・井迫地区(三重) ・下津尾1地区(犬飼) ・田原園地区(千歳) ・徳尾地区(大野) ・軸丸地区(緒方)…H26繰越(測量設計のみ実施)		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	分担金及び負担金	一般	
臨時	市営急傾斜地崩壊対策事業	対策工事	工事請負費	38,750	28,978	9,010		3,727	16,241	3
臨時	市営急傾斜地崩壊対策事業(H25繰越)	対策工事	工事請負費	2,942	1,828	1,210		303	315	3
計				41,692	30,806	10,220	0	4,030	16,556	

2. 指標設定

成果指標	指標名		急傾斜地の崩壊対策	目標年度	—	指標の設定理由							
	数値		—			土砂災害から受益者の生命・財産を守るため							
活動指標	指標	a	事業実施		b			c			d		
	数値	目標	—		目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
急傾斜地の崩壊対策		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 事業実施	ヶ所	7 ヶ所	6 ヶ所	6 ヶ所
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
順番待ちの状態である。
対応（改善点等）
県に補助枠の拡大を要望していく。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		30,563	26,842	30,806	31,072
財源内訳	国 費				
	県 費	8,920	6,510	10,220	8,100
	市 債				
	そ の 他	2,239	2,382	4,030	2,700
	一般財源	19,404	17,950	16,556	20,272
	うち経常				
事業費に係る人件費		4,551	2,615	1,774	1,873
事業費に係る人役		1.06	0.60	0.40	0.42

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
県営急傾斜地崩壊対策事業を事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	受益者の生命・財産を守る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が事業主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正に対応している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	県営急傾斜地崩壊対策事業を事業統合し、効率的な事業実施を図ること。

預算	款	項	目	決算書	
	8	3	1	254	頁

目 名
河川総務費

事業名称
県営急傾斜地崩壊対策事業

1. 概要

目的	急傾斜地の崩壊対策	対象	受益者
事業概要	○県営急傾斜地崩壊対策事業・・・県が事業主体で実施した急傾斜地の崩壊対策事業に係る負担金→4ヶ所 ・(公共) 柴北下地区(犬飼) ・(単独) 余所萩地区(三重) ・(単独) 長迫地区(大野) ・(単独) 水上地区(朝地)		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	県営急傾斜地崩壊対策事業	事業負担金	負担金補助 及び交付金	14,426	9,750				9,750	3
計				14,426	9,750	0	0	0	9,750	

2. 指標設定

成果指標	指標名	急傾斜地の崩壊対策	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—		—	土砂災害から受益者の生命・財産を守るため			
活動指標	指標	a	地元対応		b			c
	数値	目標	—		目標			目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
急傾斜地の崩壊対策		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 地元対応	ヶ所	6 ヶ所	5 ヶ所	4 ヶ所
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
順番待ちの状態である
対応（改善点等）
県に事業枠の拡大を要望していく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		14,050	9,420	9,750	18,000
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	14,050	9,420	9,750	18,000
うち経常					
事業費に係る人件費		3,263	1,308	1,331	1,383
事業費に係る人役		0.76	0.30	0.30	0.31

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
市営急傾斜地崩壊対策事業へ事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 受益者の生命・財産を守る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 事業主体は県であるが市が関与する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に対応している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	市営急傾斜地崩壊対策事業へ事業統合すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名		秩序ある都市形成	目標年度	—	指標の設定理由							
	数値		—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(2-1-2)の目標としているため							
活動指標	指標	a			b			c			d		
	数値	目標			目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
秩序ある都市形成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
危険空き家の増加
対応（改善点等）
国、県、他市の動向をみながら対応

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		92	95	2,239	8,391
		92	95	549	965
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	21	19	31	3,564
	一般財源	71	76	2,208	4,827
うち経常		71	76	518	963
事業費に係る人件費		2,791	2,833	2,883	5,129
事業費に係る人役		0.65	0.65	0.65	1.15

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
危険空き家対策、まちづくり市民会議ぶんごおおの未来カフェの継続

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	快適で秩序ある都市を形成するため都市計画は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民会議によるまちづくりをしている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な事務をしている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新たな行政ニーズへ適切な対応を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	8	4	2	256 頁

目 名
公園費

事業名称
公園管理事業

1. 概要

目的	対象	市民
安全で快適に利用することができるように公園を整備する		
事業概要 ○公園管理事業 ・大原つつじ公園、平吹児童公園、下赤嶺児童公園、大原児童公園、西ノ宮児童公園等の危険遊具の改修、適切な維持管理 ・公園施設長寿命化計画策定		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	公園管理事業	公園維持補修	委託料	4,636	3,982				3,982	3
臨時	公園管理事業 (公園施設長寿命化計画)	公園施設長寿命化計画策定	委託料	5,000	4,266	2,000			2,266	3
計				9,636	8,248	2,000	0	0	6,248	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全で快適な公園整備		目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の行政の役割にあたるため				
活動指標	指標	a	適切な維持管理		b		c		d	
	数値	目標	—		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
安全で快適な公園整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 適切な維持管理		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
遊具等公園施設の老朽化が著しい
対応（改善点等）
都市公園管理マニュアルに沿って毎月点検、年1回点検を行っている。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		3,292	3,730	8,248	4,070
		2,998	3,730	3,388	4,070
財源内訳	国費			2,000	
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,292	3,730	6,248	4,070
うち経常		2,998	3,730	3,388	4,070
事業費に係る人件費		1,503	1,526	1,552	3,791
事業費に係る人役		0.35	0.35	0.35	0.85

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
修繕等維持費は必要経費である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の施設
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市の施設
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な対応をしている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	施設の維持管理を図るため、管理マニュアルに即し適切な手段を講じること。

予算	款	項	目	決算書
	8	5	1	258 頁

目 名
住宅管理費

事業名称
住宅管理事業

1. 概要

目的	対 象
市営住宅入居者に安全で快適な住宅を提供する	市営住宅の入居者・入居希望者
事業概要 ○住宅管理事業 ■住宅管理事務の委託 管理代行・指定管理委託 ・入退居管理(147件) 入居者募集(3か月に1回)し、書類審査・抽選等を実施 退去届を受理し、退去検査等を実施 ・施設の維持管理・補修(272件) 市営住宅建屋及び駐車場、児童遊園等公共施設の維持管理、補修等を行った ・住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務 住宅入居者及び滞納退去者に対して、住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務を行った	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	住宅管理事業	住宅の維持管理・補修 入退去管理	委託料	67,743	67,672			65,204	2,468	3
										</

2. 指標設定

成果指標	指標名		市営住宅の適正な管理	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値		—			快適な生活空間に必要な施設環境を整えるため(3-7-22)				
活動指標	指標	a	入退去管理		b	維持補修		c	d	
	数値	目標	随時対応		目標	随時対応		目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
市営住宅の適正な管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 入退去管理	件	122 件	111 件	147 件
		—	—	—
b 維持補修		450 件	350 件	272 件
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
住宅使用料等の滞納者が多く、滞納額が(88,669千円)大きい。
対応（改善点等）
県住宅供給公社へ管理代行・指定管理を行い、使用料等の収納率の向上を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		44,475	42,808	67,672	67,873
うち経常経費		35,557	40,326	65,204	67,873
財源内訳	国費				
	県費		73		
	市債				
	その他	42,691	41,048	65,204	67,873
	一般財源	1,784	1,687	2,468	
	うち経常				
事業費に係る人件費		19,580	15,692	4,879	5,798
事業費に係る人役		4.56	3.60	1.10	1.30

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
住宅使用料により財源は確保でき、公社への委託料は入居者の生活環境に係る経費と公社職員の人件費が主となるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	入居者の生活に関わるため、維持管理・補修は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	1	公社へ管理事務委託をしている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	住宅の維持管理・補修及び入退去管理は常に必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	住宅の維持管理・補修及び入退去管理は適正に行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、公社による住宅使用料等の未収金の回収を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—		—	社会資本整備総合交付金交付要綱に規定する住宅・建築物安全ストック形成事業による			
活動指標	指標	a	耐震診断補助	b	耐震改修補助	c	アスベスト調査補助	d
	数値	目標	5戸／年	目標	5戸／年(25年まで4戸)	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 耐震診断補助	戸	1 戸 20.0 %	1 戸 20.0 %	2 戸 40.0 %
b 耐震改修補助	戸	—	1 戸 25.0 %	1 戸 20.0 %
c アスベスト調査補助		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市民の関心が薄いのか、実施戸数が少ない
対応（改善点等）
事業の周知に努める

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		30	630	860	4,400
財源内訳	国費	15	165	230	1,325
	県費	8	307	415	2,037
	市債				
	その他				
	一般財源	7	158	215	1,038
うち経常					
事業費に係る人件費		429	872	887	892
事業費に係る人役		0.10	0.20	0.20	0.20

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県からの配分に準ずる

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	家屋の倒壊は生命に係わるため必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	家屋の倒壊を防ぐために国の現行建築基準に合わせる必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	事業の周知が難しい
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	事業を行うことにより確実に家屋の倒壊は防げる

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事業内容の周知に努めること。

事業名称
市営住宅整備事業

目的	安全で快適な居住環境を提供する	対象	入居者
事業概要	○市営住宅整備事業 ・朝地住宅木造平屋2棟建設工事、工事監理、実施設計 ・菅尾住宅RC造4階建て16戸建設工事(26年度分)、及び工事監理 ・川北第2住宅外壁改修工事、柳井田住宅外壁改修工事		

237

2. 指標設定

成果指標	指標名		公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値					総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の重点施策としているため			
	—								
活動指標	指標	a	市営住宅建設(朝地)	b	市営住宅建替(菅尾)	c	ストック住宅の予防保全	d	
	数値	目標	24戸	目標	52戸	目標	—	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 市営住宅建設(朝地)	戸	6 戸 25.0 %	8 戸 33.3 %	10 戸 41.7 %
b 市営住宅建替(菅尾)	戸	20 戸 38.0 %	20 戸 38.0 %	36 戸 66.7 %
c ストック住宅の予防保全		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
既存住宅の老朽化が激しい
対応(改善点等)
計画的に整備を行う

5. 事業費・・・H24～H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		236,717	136,118	295,148	155,301
		934	769	625	828
財源内訳	国費	115,672	66,193	138,431	70,819
	県費				
	市債	108,900	65,700	146,600	71,600
	その他				
	一般財源	12,145	4,225	10,117	12,882
うち経常		934	769	625	828
事業費に係る人件費		7,729	7,846	7,984	8,028
事業費に係る人役		1.80	1.80	1.80	1.80

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
2ヶ年の債務負担行為による菅尾住宅建替事業の後年度にあたる年なので予定額が増額となる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 地域ごとの必要性を再確認する必要あり
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間によるサービスのない地区がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 老朽化し危険な住宅は建て替える必要がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 住宅が新しいと入居率も良く既存住宅の改修は入居者も望んでいる

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、限られた予算の中、計画的に事業進行を図ること。

事業名称
道路橋梁災害復旧事業

目的	道路及び橋梁災害の復旧	対象	市民
事業概要	○補助災害復旧事業・・・8件(契約繰越1件) ○単独災害復旧事業・・・5件、崩土除去等→93路線 ○道路橋梁災害復旧事務費・・・道路橋梁災害復旧事業に係る事務費		

2. 指標設定

成果指標	指標名		道路及び橋梁災害の復旧	目標年度	—	指標の設定理由								
	数値		—			台風等により被災した道路及び橋梁の早期復旧のため								
活動指標	指標	a	復旧率		b				c			d		
	数値	目標	100%		目標				目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
道路及び橋梁災害の復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 復旧率	%	67.5 %	100.0 %	92.3 %
		67.5 %	100.0 %	92.3 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		83,034	59,386	30,892	62,141
財源内訳	国 費	38,036	18,452	8,167	33,350
	県 費				
	市 債	17,860	7,300	4,000	16,600
	そ の 他				
	一般財源	27,138	33,634	18,725	12,191
うち経常					
事業費に係る人件費		10,391	10,897	12,153	12,131
事業費に係る人役		2.42	2.50	2.74	2.72

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
気象状況により災害発生予測が不可能である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市道（橋梁）の災害復旧である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市道（橋梁）の災害復旧である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	早期復旧を目指すこと。

事業名称
河川災害復旧事業

目的	河川災害の復旧	対象	市民
事業概要	○補助災害復旧事業・・・1件 ○単独災害復旧事業・・・1件 ○河川災害復旧事務費・・・河川災害復旧事業に係る事務費		

241

2. 指標設定

成果指標	指標名		河川災害の復旧		目標年度	—	指標の設定理由						
	数値		—				台風等により被災した準用・普通河川の早期復旧のため						
活動指標	指標	a	復旧率		b			c			d		
	数値	目標	100%		目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
河川災害の復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 復旧率	%	84.7 %	100.0 %	100.0 %
		84.7 %	100.0 %	100.0 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		9,942	2,572	2,600	22,582
財源内訳	国 費	5,923	1,180	369	13,340
	県 費				
	市 債	2,900	500	200	6,600
	そ の 他				
	一般財源	1,119	892	2,031	2,642
うち経常					
事業費に係る人件費		9,962	10,461	12,153	12,131
事業費に係る人役		2.32	2.40	2.74	2.72

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
気象状況により災害発生の予測が不可能である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	準用・普通河川の災害復旧である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	準用・普通河川の災害復旧である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	早期復旧を目指すこと。